高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について(報告)概要

現状と制度化の意義

- 「インクルーシブ教育システム」の理念も踏まえ、<mark>高等学校が適切に特別支援教育を実施</mark>(※1)することが求められている。 (※1)高等学校においても、障害のある生徒に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行う旨が規定(学校教育法)
- <u>中学校で通級による指導</u>(※2) <u>を受けている生徒数は年々増加</u>(H5:296人→H26:8,386人(約28倍))。他方、高等学校では、 これら生徒等に対する指導・支援は、通常の授業の範囲内での配慮や学校設定教科・科目等により実施。
- (※2)大部分の授業を通常学級で受けながら、週に1~8単位時間程度、障害による困難を改善・克服するための特別の指導を別室等で受ける形態
- これらを踏まえれば、<u>高等学校においても、障害に応じた特別の指導を行えるようにする必要</u>。

制度設計の在り方

○ 基本的な考え方は小中学校等と同様としつつ、①教育課程の編成、②単位による履修・修得、卒業認定制度、③必履修教科・科目等、④ 全日制、定時制及び通信制(※3)、といった高等学校における教育の特徴を十分に踏まえて制度を設計する必要。

(※3)全日制、定時制及び通信制全ての課程で制度化が必要

-1-

| 教育課程上の位置付け | 通常の教育課程に障害に応じた特別の指導を加えることができるようにする必要。(学習指導要領への位置付け、単位認定・学習評価の在り方、高等学校教育の共通性と多様性のバランスを踏まえた単位数の在り方(必履修教科・科目との関係、卒業要件単位数との関係、標準となる単位数等)といった論点について、中央教育審議会における学習指導要領改訂の議論の中で検討する必要) |
|-----------------|---|
| 指導の対象 | 対象となる障害種は、 <u>小中学校等における通級による指導の対象</u> (※4) <u>と同一</u> とすることが適当。 (※4)言語障害、自閉症、情緒障害、弱視、難聴、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、肢体不自由、病弱及び身体虚弱 |
| 指導内容 | 指導の内容は、 <u>障害のある生徒が自立と社会参加を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服する</u> ための指導(特別支援学校の自立活動に相当)とする。 |
| 実施形態 | <u>自校通級</u> (通学の負担がない、担当教員に相談しやすい、他教員との連携が取りやすい)、 <u>他校通級</u> (グループ指導が実施 しやすい、心理的な抵抗感に配慮しやすい) <u>それぞれのメリット</u> や学校・地域の実態を踏まえ、効果的な実施形態を選択。 |
| 判断手続き 等 | ①学校説明会等での説明、②生徒に関する情報収集・行動場面の観察、③生徒・保護者へのガイダンス、 <u>④校内委員会等での検討、⑤教育委員会による支援</u> 、 <u>⑥生徒・保護者との合意形成</u> のプロセス等を参考に、学校・地域の実態も踏まえ実施。 |
| 担当教員に必 要な資格等 | <u>高等学校教諭免許状</u> を有することに加えて、 <u>特別支援教育に関する知識を有し、障害による学習上又は生活上の困難の改善</u> 又は克服を目的とする指導に専門性や経験を有する教員であることが不可欠(特定の教科の免許状を保有する必要はない)。 |

制度化に当たっての充実方策

- 国は、<u>必要な教員定数の加配措置や教員の専門性の向上、施設整備の参考指針の提示</u>等の方策の実施、<u>制度化後のフォローアップ</u>が必要。
- 教育委員会は、実施校の検討・決定、教育支援委員会等の支援体制強化や、中学校からの迅速な引継ぎ・連携体制の構築に努める必要。
- 高等学校は、学校全体として特別支援教育に取り組む体制作りや関係機関とのネットワークの活用等に努める必要。

高等学校における通級による指導の導入に向けた今後のロードマップ

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

全体スケジュール

報告 まとめ

制度設計 →

指導内容の普及 条件整備

制度の運用開始

→ 継続的にフォローアップ

| | 研究∙開発 | 指導内容検討 教育委員会・学校現場等への周知 → 必要に応じて更なる改訂 | | |
|---|---------------|--|--|--|
| 国 | 教員の専門性 の向上 | 研修プログラム検討 中核的教員・通級指導担当教員の育成研修 専門性向上のための事業実施 制度設計を踏まえた内容の改善 | | |
| | 環境整備 | 教職員配置の規模の検討 関係省庁との協議 → 中核的教員・通級指導担当教員の配置 モデル事例分析 校内体制のモデルケースの普及 グッドプラクティスの収集発信 | | |

| +/L | + | - | |
|-----|---|---|--|
| 孝朷 | 音 | _ | |

実施校の決定

域内の実態把握 → 実施校検討

実施校の決定

実施状況等を踏まえ、追加の実施校等の検討 → 決定

教育安貝宏

学校への 支援体制構築 中核的教員の候補検討

育成研修の実施

中核的教員による普及 / 通級指導担当教員の育成研修

専門家チーム・教育支援委員会の体制強化等

専門家チーム・教育支援委員会等による助言・支援

学校

※関係校の例

実施準備

意向確認(教育委員会と連携)

募集案内・学校説 明会等での周知

ガイダンス → 校内委員会等で検討 → 対象者決定 → 実施

校内体制 の整備

特別支援教育コーディネーターの指名、担当教員の決定 校内委員会の設置 / 指導場所の確保 各教職員の意識啓発 / 校内・関係機関の連携強化

特別支援教育コーディネーターを中心に、組織的に取組を推進